

iPhone生産が呼び水！？ 電子機器産業の誘致・育成で国内製造業の振興を目指す

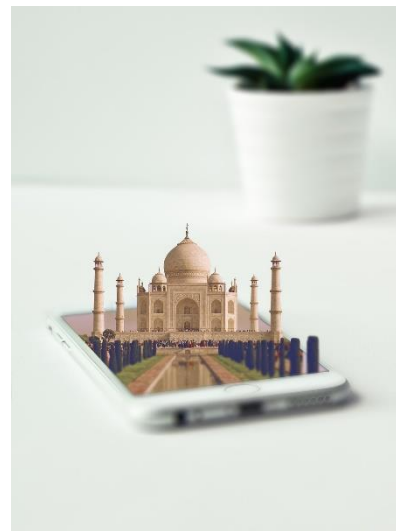
パワフル・インド（政策関連）～外資系企業の誘致で、立ち上がれインド！～

▶ メイク・イン・インドアが奏功

2014年の発足以来、モディ政権は「メイク・イン・インドア」と名付けた製造業振興策を掲げ、経済成長の底上げや雇用拡大などを目指してきました。更に、「生産連動型インセンティブスキーム」という戦略的産業の育成に向けた補助金政策も開始、特に携帯電話や特定電子部品の育成には力を入れています。

足もとで特に注目されているのは、米アップル社によるインド国内でのiPhoneの生産です。インドの携帯電話の生産台数、契約数はともに中国に次ぐ世界第2位となっています。また、インドのスマートフォンの普及率は70%台で、90%程度の米国や日本と比較すると相対的に低い水準で、世界最大の人口を抱えるインドにおける今後のスマートフォン市場拡大余地が読み取れます。アップル社も含めて通信大手各社は、今後は販売拡大と併せて、インド国内での生産体制を更に強化する方向です。

またモディ政権は半導体の国産化に向け「インド半導体ミッション」も公表していますが、iPhoneなどの高性能スマートフォンの国内生産の拡大は国内での半導体需要を高め、半導体の国産化の進展、雇用の創出などにも繋がることが期待されます。



▶ 国内生産促進のための政策例

1. 生産連動型インセンティブ

携帯電話・特定電子部品、自動車、家電など特定部門に対して約5年間にわたり国内生産額の4～6%の補助金を提供。携帯電話や特定電子部品のために供与される補助金は総額4,100億ルピー（約6,970億円）。

2. インド半導体ミッション

自国を半導体や電子機器などの一大生産拠点に育てるため、7,600億ルピー（約1.3兆円）の予算を計上し、半導体工場建設にかかる費用の最大50%を助成。

▶ メイク・イン・インドアの勝利

iPhoneの生産誘致により、インドは2022年度において総額110億米ドル相当のスマートフォンを輸出、そのうち、iPhoneが半分を占めているようです。インドは、2027年までにApple社のiPhoneの45-50%を生産する可能性もあるようです。これは、中国の80-85%（2022年）と比較して、大きな成長期待があります。推計によると、スマートフォンのサプライチェーン変革における最大の受益者はインドとベトナムと考えられています。インドは世界のモバイル機器市場のリーダーになる道を順調に進んでおり、モディ政権の政策が勝利を挙げているといえます。



ご留意事項

- 当資料は、情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会